



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福井銀行
コード番号 8362 URL <https://www.fukuibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー
定時株主総会開催予定日 2019年6月22日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (地元投資家向け)

(氏名) 林 正博
(氏名) 嶋田 祝之
TEL 0776-24-2030
配当支払開始予定日 2019年5月31日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	41,599	△5.4	4,490	△29.0	3,158	△19.5
2018年3月期	43,982	△1.5	6,327	△17.6	3,927	△6.1

(注) 包括利益 2019年3月期 4,172百万円 (△20.1%) 2018年3月期 5,226百万円 (590.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	132.69	132.10	2.5	0.1	10.7
2018年3月期	165.57	164.91	3.2	0.2	14.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,802,693	131,522	4.5	5,301.39
2018年3月期	2,673,165	128,310	4.6	5,197.40

(参考) 自己資本 2019年3月期 126,495百万円 2018年3月期 123,547百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	87,125	△5,330	△1,002	435,044
2018年3月期	27,855	32,182	△990	354,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.50	—	25.00	—	1,205	30.1	0.9
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,205	37.6	0.9
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		49.7	

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、2018年3月期の期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	△8.6	1,800	9.2	1,300	△1.5	54.48
通期	39,200	△5.7	4,000	△10.9	2,400	△24.0	100.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	24,144,669 株	2018年3月期	24,144,669 株
2019年3月期	283,924 株	2018年3月期	373,747 株
2019年3月期	23,803,568 株	2018年3月期	23,721,614 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	33,076	△9.3	3,630	△37.3	2,824	△29.1
2018年3月期	36,483	0.9	5,792	△6.0	3,988	△22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	118.65	118.12
2018年3月期	168.11	167.44

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,794,145	121,511	4.3	5,082.93
2018年3月期	2,665,264	118,854	4.4	4,992.08

(参考) 自己資本 2019年3月期 121,282百万円 2018年3月期 118,666百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	△10.3	1,500	13.5	1,100	△6.3	46.10
通期	30,700	△7.1	3,200	△11.8	2,100	△25.6	88.01

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は、【添付資料】P3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。)

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	25
6. 補足情報(その1)	26
《2018年度決算の概要》	26
(1) 総括	26
①損益の概要【連結】【単体】	26
②自己資本比率	26
③金融再生法開示債権【単体】	26
(2) 損益【単体】	27
(3) 預金・貸出金等【単体】	28
①預金・貸出金(末残)【単体】	28
②預金・貸出金(平残)【単体】	28
③預り資産(末残)【単体】	28
(4) 有価証券の評価差額【単体】	28
(5) 不良債権の状況【単体】	29
(6) 2020年3月期業績予想等【連結】【単体】	30

7. 補足情報 (その2)	31
《2018年度決算資料》	31
(1) 損益状況【単体】	31
(2) 損益状況【連結】	32
(3) 業務純益【単体】	33
(4) 利鞘【単体】	33
① 全店	33
② 国内業務部門	33
(5) ROE【単体】	33
(6) 有価証券関係損益【単体】	34
(7) 有価証券の時価評価【単体】	34
(8) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	35
(9) リスク管理債権の状況【単体】【連結】	36
(10) 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	37
(11) リスク管理債権に対する引当率【単体】	37
(12) 金融再生法開示債権【単体】	37
(13) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	37
(14) 業種別貸出金状況等	38
① 業種別貸出金【単体】	38
② 業種別リスク管理債権【単体】	38
③ 消費者ローン残高【単体】	39
④ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率【単体】	39
(15) 預金・貸出金等の状況	39
① 預金・貸出金の残高【単体】	39
② 個人・法人別預金残高【単体】	39
③ 預り資産残高【単体】	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の日本経済は、雇用環境や個人所得の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中の通商問題の動向が世界経済全体に与える影響や、英国のEU離脱等の海外情勢の不確実性、金融資本市場の変動などに留意が必要な状況にあります。

福井県内経済におきましては、期間中に「福井しあわせ元気国体・大会」が開催され、県内景気の活性化につながりました。また、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費が着実に持ち直しております。加えて、北陸新幹線県内延伸に向けた公共工事も本格化しており、今後も緩やかな景気の拡大が期待される状況にあります。しかしながら、県内の有効求人倍率は高い状況が続いており、人手不足が企業活動に与える影響に留意が必要な状況にあります。

以上のような状況のなかで、当連結会計年度の当行及び連結子会社6社の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸倒引当金の戻入益がなくなったことや貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年度比23億82百万円減少して、415億99百万円となりました。また、経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前年度比5億45百万円減少して371億8百万円となりました。

したがって、経常利益は、前年度比18億36百万円減少して、44億90百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比7億69百万円減少して、31億58百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で41億91百万円、「リース業」で2億20百万円のセグメント利益を計上いたしました。

②次期の見通し

当行グループの2020年3月期通期の業績につきましては、経常収益392億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を予想しております。また、当行単体では、経常収益307億円、経常利益32億円、当期純利益21億円を予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①主要勘定の状況

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことから、期中760億円増加して期末残高は2兆4,001億円となりました。貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことなどから、期中433億円増加して期末残高は1兆6,612億円となりました。有価証券は、市場動向を注視しつつ運用管理に努めた結果、期中44億円増加して期末残高は6,135億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動においては、預金及び借入金による収入が、貸出金の増加等による支出を上回ったことを主因に、871億円の収入となりました。また、前年度比では、592億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動においては、固定資産の取得による支出が、固定資産の売却による収入を上回ったことを主因に、53億円の支出となりました。また、前年度比では、375億円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動においては、配当金の支払等により、10億円の支出となりました。また、前年度比では、12百万円の減少となりました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中808億円増加して4,350億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(剰余金の配当の決定に関する方針)

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間50円の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を20%程度とすることを目途としております。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々を経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

(当期の配当)

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり25円を期末配当として実施することを2019年5月10日開催の取締役会において決議いたしました。

(次期の配当)

次期の配当につきましては、上記の基本方針と次期業績予想に基づき、中間配当の25円と合わせ、年間配当は50円の予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、また、連結財務諸表の期間比較可能性等も考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	354,714	435,326
買入金銭債権	674	818
商品有価証券	504	570
金銭の信託	6,400	6,500
有価証券	609,185	613,594
貸出金	1,617,855	1,661,228
外国為替	10,774	9,369
その他資産	51,819	51,725
有形固定資産	23,847	25,950
建物	5,684	5,417
土地	15,240	15,103
リース資産	15	23
建設仮勘定	10	3,132
その他の有形固定資産	2,897	2,274
無形固定資産	228	412
ソフトウェア	170	104
その他の無形固定資産	58	307
繰延税金資産	842	876
支払承諾見返	9,695	9,414
貸倒引当金	△13,376	△13,095
資産の部合計	2,673,165	2,802,693
負債の部		
預金	2,217,068	2,314,011
譲渡性預金	107,031	86,186
売現先勘定	28,401	16,661
債券貸借取引受入担保金	47,457	41,112
借入金	109,709	177,431
外国為替	68	190
その他負債	14,961	15,444
賞与引当金	227	228
役員賞与引当金	17	8
退職給付に係る負債	5,217	5,293
睡眠預金払戻損失引当金	341	343
偶発損失引当金	218	198
耐震対応損失引当金	785	452
ポイント引当金	28	44
繰延税金負債	1,060	1,600
再評価に係る繰延税金負債	2,563	2,549
支払承諾	9,695	9,414
負債の部合計	2,544,854	2,671,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,725	2,725
利益剰余金	84,578	86,563
自己株式	△862	△655
株主資本合計	104,406	106,598
その他有価証券評価差額金	13,350	14,174
繰延ヘッジ損益	△1	△39
土地再評価差額金	5,785	5,753
退職給付に係る調整累計額	5	7
その他の包括利益累計額合計	19,140	19,896
新株予約権	187	228
非支配株主持分	4,575	4,798
純資産の部合計	128,310	131,522
負債及び純資産の部合計	2,673,165	2,802,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	43,982	41,599
資金運用収益	24,412	23,356
貸出金利息	16,733	16,386
有価証券利息配当金	6,997	6,297
コールローン利息及び買入手形利息	4	1
預け金利息	120	118
その他の受入利息	557	551
役務取引等収益	7,085	7,425
その他業務収益	8,071	8,562
その他経常収益	4,413	2,254
貸倒引当金戻入益	1,887	-
償却債権取立益	681	826
その他の経常収益	1,843	1,427
経常費用	37,654	37,108
資金調達費用	1,436	1,397
預金利息	466	496
譲渡性預金利息	43	33
コールマネー利息及び売渡手形利息	66	11
売現先利息	171	483
債券貸借取引支払利息	584	231
借入金利息	0	21
その他の支払利息	103	118
役務取引等費用	2,832	2,830
その他業務費用	7,857	8,051
営業経費	23,238	22,338
その他経常費用	2,288	2,490
貸倒引当金繰入額	-	789
貸出金償却	431	889
その他の経常費用	1,857	812
経常利益	6,327	4,490
特別利益	173	52
固定資産処分益	173	44
その他の特別利益	-	7
特別損失	298	109
固定資産処分損	186	71
減損損失	112	37
その他の特別損失	0	-
税金等調整前当期純利益	6,202	4,433
法人税、住民税及び事業税	1,482	1,005
法人税等調整額	445	36
法人税等合計	1,928	1,042
当期純利益	4,274	3,391
非支配株主に帰属する当期純利益	346	232
親会社株主に帰属する当期純利益	3,927	3,158

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,274	3,391
その他の包括利益	951	781
その他有価証券評価差額金	943	817
繰延ヘッジ損益	25	△37
退職給付に係る調整額	△17	1
包括利益	5,226	4,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,873	3,946
非支配株主に係る包括利益	353	226

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,734	81,691	△1,090	101,300
当期変動額					
剰余金の配当			△1,204		△1,204
土地再評価差額金の取崩			164		164
親会社株主に帰属する当期純利益			3,927		3,927
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△8		233	224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	2,886	227	3,105
当期末残高	17,965	2,725	84,578	△862	104,406

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,413	△27	5,949	23	18,359	205	4,226	124,092
当期変動額								
剰余金の配当								△1,204
土地再評価差額金の取崩								164
親会社株主に帰属する当期純利益								3,927
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	937	25	△164	△17	781	△17	349	1,113
当期変動額合計	937	25	△164	△17	781	△17	349	4,218
当期末残高	13,350	△1	5,785	5	19,140	187	4,575	128,310

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,725	84,578	△862	104,406
当期変動額					
剰余金の配当			△1,205		△1,205
土地再評価差額金の取崩			32		32
親会社株主に帰属する当期純利益			3,158		3,158
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		210	209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,985	207	2,192
当期末残高	17,965	2,725	86,563	△655	106,598

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,350	△1	5,785	5	19,140	187	4,575	128,310
当期変動額								
剰余金の配当								△1,205
土地再評価差額金の取崩								32
親会社株主に帰属する当期純利益								3,158
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	824	△37	△32	1	755	40	222	1,019
当期変動額合計	824	△37	△32	1	755	40	222	3,211
当期末残高	14,174	△39	5,753	7	19,896	228	4,798	131,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,202	4,433
減価償却費	938	1,112
減損損失	112	37
貸倒引当金の増減(△)	△3,465	△281
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	75
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	23	1
偶発損失引当金の増減(△)	△13	△20
耐震対応損失引当金の増減額(△は減少)	-	△333
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	16
資金運用収益	△24,412	△23,356
資金調達費用	1,436	1,397
有価証券関係損益(△)	1,042	△402
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△62	△71
為替差損益(△は益)	1,474	△1,537
固定資産処分損益(△は益)	12	27
貸出金の純増(△)減	△26,048	△43,372
預金の純増減(△)	69,320	96,943
譲渡性預金の純増減(△)	9,620	△20,845
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	12,986	67,722
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,160	191
コールローン等の純増(△)減	△169	△144
コールマネー等の純増減(△)	22,792	△11,740
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△36,866	△6,345
商品有価証券の純増(△)減	204	△65
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,145	1,405
外国為替(負債)の純増減(△)	△65	121
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	114	△583
資金運用による収入	24,443	23,749
資金調達による支出	△1,423	△1,415
その他	△28,281	1,736
小計	29,953	88,447
法人税等の支払額	△2,098	△1,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,855	87,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△172,029	△253,994
有価証券の売却による収入	133,982	173,098
有価証券の償還による収入	72,834	79,377
金銭の信託の増加による支出	-	△100
有形固定資産の取得による支出	△3,097	△3,577
無形固定資産の取得による支出	△1	△286
有形固定資産の売却による収入	494	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,182	△5,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,204	△1,205
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△6	△2
自己株式の売却による収入	224	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990	△1,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,053	80,803
現金及び現金同等物の期首残高	295,188	354,241
現金及び現金同等物の期末残高	354,241	435,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

①報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、執行役の合議の場である経営会議などの各会議が、企業集団として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当行グループは、銀行業務(ローン等にかかる信用保証業務やクレジットカード業務など銀行業務を補完・強化する業務を含む)を中心に、リース業務、その他当行グループ運営にかかる業務を行っており、銀行業務を中心とするこれら事業の強化を目的として、当行においては本部各グループあるいは営業店ではエリアごとに、また、連結子会社においては個々の連結子会社ごとに、それぞれの行う事業について事業計画を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社各社の行う事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務等の銀行業務及び信用保証業務やクレジットカード業務等の銀行業務を補完・強化する業務であり、「リース業」は、産業機械、電子計算機及び事務用機器等のリース業務であります。

②報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

③報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	34,219	7,076	41,296	303	41,599	△0	41,599
セグメント間の内部 経常収益	190	132	322	294	617	△617	—
計	34,410	7,208	41,619	597	42,216	△617	41,599
セグメント利益	4,191	220	4,411	66	4,477	13	4,490
セグメント資産	2,796,748	19,568	2,816,316	1,837	2,818,154	△15,461	2,802,693
セグメント負債	2,670,035	13,898	2,683,933	1,315	2,685,249	△14,078	2,671,170
その他の項目							
減価償却費	1,123	5	1,128	2	1,131	△19	1,112
資金運用収益	22,938	492	23,430	1	23,432	△75	23,356
資金調達費用	1,397	66	1,463	—	1,463	△65	1,397
貸倒引当金戻入益	—	—	—	0	0	△0	—
貸倒引当金繰入額	757	30	788	—	788	1	789
貸出金償却	889	—	889	—	889	—	889
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,874	2	3,876	—	3,876	—	3,876

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。
- 3 調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 〔自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日〕
1株当たり純資産額	5,301円39銭
1株当たり当期純利益	132円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	132円10銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	131,522
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,026
うち新株予約権	百万円	228
うち非支配株主持分	百万円	4,798
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	126,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	23,860

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度 〔自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,158
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,158
普通株式の期中平均株式数	千株	23,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	106
うち新株予約権	千株	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	354,704	435,317
現金	35,872	30,851
預け金	318,831	404,466
買入金銭債権	674	818
商品有価証券	504	570
商品国債	451	506
商品地方債	52	63
金銭の信託	6,400	6,500
有価証券	609,378	613,803
国債	145,109	113,153
地方債	67,339	80,329
社債	164,904	168,139
株式	30,074	31,877
その他の証券	201,951	220,302
貸出金	1,628,851	1,672,399
割引手形	7,354	7,615
手形貸付	40,440	39,468
証書貸付	1,413,903	1,440,549
当座貸越	167,153	184,767
外国為替	10,774	9,369
外国他店預け	7,729	6,399
買入外国為替	2,811	2,518
取立外国為替	234	452
その他資産	32,661	31,655
未収収益	2,341	2,260
金融派生商品	3,801	2,176
金融商品等差入担保金	988	468
その他の資産	25,530	26,749
有形固定資産	23,690	25,787
建物	5,563	5,303
土地	15,208	15,071
リース資産	72	38
建設仮勘定	10	3,132
その他の有形固定資産	2,836	2,242
無形固定資産	170	358
ソフトウェア	105	76
リース資産	47	14
その他の無形固定資産	18	267
支払承諾見返	9,695	9,414
貸倒引当金	△12,242	△11,851
資産の部合計	2,665,264	2,794,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	2,219,383	2,317,476
当座預金	151,621	183,002
普通預金	1,146,046	1,222,219
貯蓄預金	10,795	10,840
通知預金	6,683	8,402
定期預金	848,213	841,138
定期積金	8,595	8,135
その他の預金	47,426	43,738
譲渡性預金	114,431	93,886
売現先勘定	28,401	16,661
債券貸借取引受入担保金	47,457	41,112
借入金	109,709	177,431
借入金	109,709	177,431
外国為替	68	190
売渡外国為替	8	11
未払外国為替	60	179
その他負債	7,074	6,040
未払法人税等	367	142
未払費用	695	731
前受収益	551	518
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,997	2,057
金融商品等受入担保金	460	93
リース債務	128	56
その他の負債	1,872	2,438
賞与引当金	199	197
役員賞与引当金	17	8
退職給付引当金	5,226	5,303
睡眠預金払戻損失引当金	341	343
偶発損失引当金	218	198
耐震対応損失引当金	785	452
ポイント引当金	-	9
繰延税金負債	834	1,357
再評価に係る繰延税金負債	2,563	2,549
支払承諾	9,695	9,414
負債の部合計	2,546,410	2,672,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,643	2,643
資本準備金	2,614	2,614
その他資本剰余金	29	29
利益剰余金	79,796	81,447
利益準備金	17,965	17,965
その他利益剰余金	61,830	63,482
圧縮積立金	282	273
別途積立金	56,430	59,430
繰越利益剰余金	5,118	3,778
自己株式	△862	△655
株主資本合計	99,542	101,400
その他有価証券評価差額金	13,339	14,167
繰延ヘッジ損益	△1	△39
土地再評価差額金	5,785	5,753
評価・換算差額等合計	19,123	19,881
新株予約権	187	228
純資産の部合計	118,854	121,511
負債及び純資産の部合計	2,665,264	2,794,145

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	36,483	33,076
資金運用収益	23,960	22,919
貸出金利息	16,791	16,439
有価証券利息配当金	6,995	6,295
コールローン利息	4	1
預け金利息	120	118
その他の受入利息	48	64
役務取引等収益	5,685	5,927
受入為替手数料	2,334	2,308
その他の役務収益	3,351	3,619
その他業務収益	1,596	1,957
外国為替売買益	510	115
国債等債券売却益	1,084	1,832
金融派生商品収益	1	-
その他の業務収益	0	9
その他経常収益	5,240	2,271
貸倒引当金戻入益	2,695	-
償却債権取立益	681	826
株式等売却益	993	637
金銭の信託運用益	62	71
その他の経常収益	807	737
経常費用	30,690	29,445
資金調達費用	1,435	1,396
預金利息	467	498
譲渡性預金利息	43	33
コールマネー利息	66	11
売現先利息	171	483
債券貸借取引支払利息	584	231
借入金利息	0	20
その他の支払利息	102	117
役務取引等費用	3,329	3,426
支払為替手数料	530	533
その他の役務費用	2,799	2,892
その他業務費用	1,459	1,548
商品有価証券売買損	4	2
国債等債券売却損	1,454	1,486
その他の業務費用	-	59
営業経費	22,214	20,963
その他経常費用	2,250	2,111
貸倒引当金繰入額	-	410
貸出金償却	394	888
株式等売却損	989	580
株式等償却	675	-
その他の経常費用	191	231
経常利益	5,792	3,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	175	52
固定資産処分益	173	44
子会社清算益	1	-
その他の特別利益	-	7
特別損失	211	107
固定資産処分損	99	70
減損損失	112	37
税引前当期純利益	5,757	3,576
法人税、住民税及び事業税	1,151	702
法人税等調整額	617	49
法人税等合計	1,769	751
当期純利益	3,988	2,824

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,965	2,614	38	2,652
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△8	△8
当期末残高	17,965	2,614	29	2,643

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	94	52,430	6,359	76,849	△1,090	96,376
当期変動額							
剰余金の配当				△1,204	△1,204		△1,204
圧縮積立金の積立		215		△215	—		—
圧縮積立金の取崩		△26		26	—		—
別途積立金の積立			4,000	△4,000	—		—
土地再評価差額金の取崩				164	164		164
当期純利益				3,988	3,988		3,988
自己株式の取得						△6	△6
自己株式の処分						233	224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	188	4,000	△1,241	2,947	227	3,165
当期末残高	17,965	282	56,430	5,118	79,796	△862	99,542

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	12,405	△27	5,949	18,328	205	114,910
当期変動額						
剰余金の配当						△1,204
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						164
当期純利益						3,988
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						224
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	933	25	△164	795	△17	778
当期変動額合計	933	25	△164	795	△17	3,943
当期末残高	13,339	△1	5,785	19,123	187	118,854

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,965	2,614	29	2,643
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	17,965	2,614	29	2,643

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,965	282	56,430	5,118	79,796	△862	99,542	
当期変動額								
剰余金の配当				△1,205	△1,205		△1,205	
圧縮積立金の積立							—	
圧縮積立金の取崩		△9		9	—		—	
別途積立金の積立			3,000	△3,000	—		—	
土地再評価差額金の取崩				32	32		32	
当期純利益				2,824	2,824		2,824	
自己株式の取得						△2	△2	
自己株式の処分						210	209	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△9	3,000	△1,339	1,651	207	1,858	
当期末残高	17,965	273	59,430	3,778	81,447	△655	101,400	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	13,339	△1	5,785	19,123	187	118,854
当期変動額						
剰余金の配当						△1,205
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						32
当期純利益						2,824
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						209
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	827	△37	△32	757	40	798
当期変動額合計	827	△37	△32	757	40	2,656
当期末残高	14,167	△39	5,753	19,881	228	121,511

5. その他

(役員の変動)

2019年5月10日 別途開示

6. 補足情報 (その1)
 <<2018年度決算の概要>>
 (1) 総括

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	41,599 百万円	(前年度比	△ 2,382 百万円)
経常利益	4,490 百万円	(前年度比	△ 1,836 百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,158 百万円	(前年度比	△ 769 百万円)

○当行単体の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	33,076 百万円	(前年度比	△ 3,406 百万円)
コア業務純益	3,122 百万円	(前年度比	△ 50 百万円)
経常利益	3,630 百万円	(前年度比	△ 2,161 百万円)
当期純利益	2,824 百万円	(前年度比	△ 1,163 百万円)

○連結自己資本比率は9.11%、単体自己資本比率は8.79%となりました。

○金融再生法開示債権(単体)は、前年度末比2,027百万円減少して25,609百万円となりました。

①損益の概要

【連結】

(百万円)

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	43,982	41,599	△ 2,382
経常利益	6,327	4,490	△ 1,836
親会社株主に帰属する当期純利益	3,927	3,158	△ 769

【単体】

(百万円)

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	36,483	33,076	△ 3,406
コア業務純益	3,173	3,122	△ 50
経常利益	5,792	3,630	△ 2,161
当期純利益	3,988	2,824	△ 1,163

②自己資本比率

(%)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
連結自己資本比率	9.37	9.11	△ 0.26
単体自己資本比率	9.07	8.79	△ 0.28

③金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
金融再生法開示債権合計	27,636	25,609	△ 2,027
(不良債権比率)	(1.68%)	(1.51%)	(△0.17%)

(2) 損益 【単体】

- 業務粗利益につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少を主因に前期比583百万円減少して24,434百万円となりました。
- 経費は、物件費の減少を主因に前期比1,249百万円の減少となりました。
- 臨時損益は、貸倒引当金戻入益がなくなったことを主因に、前期比2,972百万円減少して17百万円の利益となりました。
- 以上により、経常利益は前期比2,161百万円減少して3,630百万円となりました。
- 特別損益は、固定資産処分益の減少を主因に前期比19百万円減少して54百万円の損失となりました。
- 当期純利益としては、前期比1,163百万円減少して2,824百万円となりました。

(百万円)

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	25,018	24,434	△ 583
(除 く 債 券 関 係 損 益)	25,388	24,088	△ 1,300
資 金 利 益	22,525	21,523	△ 1,001
役 務 取 引 等 利 益	2,356	2,501	145
そ の 他 業 務 利 益	136	408	272
(うち 債 券 関 係 損 益)	△ 370	345	716
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	22,215	20,965	△ 1,249
う ち 人 件 費	10,965	10,972	6
う ち 物 件 費	9,864	8,854	△ 1,010
コ ア 業 務 純 益 ※	3,173	3,122	△ 50
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 145	△ 145
業 務 純 益	2,802	3,613	810
臨 時 損 益	2,990	17	△ 2,972
② うち不良債権処理額	439	1,588	1,148
うち貸出金償却	394	888	494
うち個別貸倒引当金繰入額	-	555	555
(貸倒償却引当費用①+②)	439	1,443	1,003
③ うち貸倒引当金戻入益	2,695	-	△ 2,695
④ うち償却債権取立益	681	826	144
⑤ うち偶発損失引当金戻入益	13	20	6
うち株式関係損益	△ 672	56	728
経 常 利 益	5,792	3,630	△ 2,161
特 別 損 益	△ 35	△ 54	△ 19
税 引 前 当 期 純 利 益	5,757	3,576	△ 2,181
法 人 税 等 合 計	1,769	751	△ 1,017
当 期 純 利 益	3,988	2,824	△ 1,163
与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 2,951	596	3,547

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(3) 預金・貸出金等 【単体】

- 貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことなどから、前年度末比435億円増加して期末残高は1兆6,723億円となりました。
- 預金（含む譲渡性預金）は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことから、前年度末比775億円増加して期末残高は2兆4,113億円となりました。
- 預り資産の期末残高につきましては、国債等公共債は325億円、投資信託は570億円、個人年金保険は968億円となりました。

①預金・貸出金（末残） 【単体】 (億円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	16,288	16,723	435
うち消費者ローン	5,027	5,201	174
預金（含む譲渡性預金）	23,338	24,113	775

②預金・貸出金（平残） 【単体】 (億円)

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	16,102	16,511	408
預金（含む譲渡性預金）	23,205	23,900	695

③預り資産（末残） 【単体】 (億円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
公共債（国債等）	335	325	△ 10
投資信託	583	570	△ 13
個人年金保険	962	968	6

(4) 有価証券の評価差額 【単体】

- 有価証券の評価差額は、前年度末比1,304百万円増加して20,013百万円となりました。

評価差額 【単体】 (百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
有価証券計	18,709	20,013	1,304
株式	14,542	12,467	△ 2,074
債券	5,227	5,207	△ 19
その他	△ 1,060	2,338	3,398

(5) 不良債権の状況 【単体】

- 金融再生法開示債権は、前年度末比2,027百万円減少して25,609百万円となりました。
また、総与信に占める割合は、前年度末比0.17ポイント改善して1.51%となりました。

<金融再生法開示債権>

(百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,555	5,056	△ 499
危険債権	21,744	20,415	△ 1,329
要管理債権	336	137	△ 198
金融再生法開示債権合計	27,636	25,609	△ 2,027
総与信残高(末残)	1,643,102	1,686,303	43,201
総与信残高比合計	1.68%	1.51%	△ 0.17%

(6) 2020年3月期業績予想等

- 2020年3月期通期の業績につきましては、資金利益や役員取引等利益が増加し、コア業務純益は増益を予想しているものの、与信関係費用の増加や法人税等の増加を見込んでいることから、経常利益及び当期純利益は減益を予想しております。
- 配当金につきましては、中間配当の25円と合わせて年間50円と見込んでおります。

①業績予想

【連結】

(百万円)

	第2四半期連結累計期間		通期	
	2019年9月期予想	2018年9月期比	2020年3月期予想	2019年3月期比
経常収益	19,400	△ 1,846	39,200	△ 2,399
経常利益	1,800	152	4,000	△ 490
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	1,300	△ 20	2,400	△ 758

【単体】

(百万円)

	第2四半期累計期間		通期	
	2019年9月期予想	2018年9月期比	2020年3月期予想	2019年3月期比
経常収益	15,200	△ 1,755	30,700	△ 2,376
コア業務純益	1,500	△ 225	3,400	277
経常利益	1,500	178	3,200	△ 430
当期(中間)純利益	1,100	△ 74	2,100	△ 724

②配当金

	2020年3月期(通期)	
	中間	
1株当たり配当金	25円	50円

7. 補足情報(その2)

《2018年度決算資料》

(1) 損益状況 【単体】

(百万円)

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	25,018	24,434	△ 583
(除 く 債 券 関 係 損 益)	25,388	24,088	△ 1,300
国 内 業 務 粗 利 益	23,335	22,693	△ 641
(除 く 債 券 関 係 損 益)	23,377	22,619	△ 758
資 金 利 益	21,085	20,214	△ 870
役 務 取 引 等 利 益	2,296	2,457	160
そ の 他 業 務 利 益	△ 47	22	69
(うち 債 券 関 係 損 益)	△ 42	73	116
国 際 業 務 粗 利 益	1,682	1,740	57
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2,010	1,468	△ 542
資 金 利 益	1,439	1,309	△ 130
役 務 取 引 等 利 益	59	44	△ 14
そ の 他 業 務 利 益	183	386	203
(うち 債 券 関 係 損 益)	△ 327	271	599
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	22,215	20,965	△ 1,249
人 件 費	10,965	10,972	6
物 件 費	9,864	8,854	△ 1,010
税 金	1,384	1,139	△ 245
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	2,802	3,468	665
除 く 債 券 関 係 損 益 (= コア 業 務 純 益)	3,173	3,122	△ 50
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 145	△ 145
業 務 純 益	2,802	3,613	810
う ち 債 券 関 係 損 益	△ 370	345	716
臨 時 損 益	2,990	17	△ 2,972
② 不 良 債 権 処 理 額	439	1,588	1,148
貸 出 金 償 却	394	888	494
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	555	555
債 権 売 却 損	1	46	45
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	44	96	52
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	439	1,443	1,003
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,695	-	△ 2,695
④ 償 却 債 権 取 立 益	681	826	144
⑤ 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	13	20	6
株 式 等 関 係 損 益	△ 672	56	728
そ の 他 臨 時 損 益	711	702	△ 8
経 常 利 益	5,792	3,630	△ 2,161
特 別 損 益	△ 35	△ 54	△ 19
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	74	△ 25	△ 100
う ち 減 損 損 失	112	37	△ 74
税 引 前 当 期 純 利 益	5,757	3,576	△ 2,181
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,151	702	△ 449
法 人 税 等 調 整 額	617	49	△ 567
法 人 税 等 合 計	1,769	751	△ 1,017
当 期 純 利 益	3,988	2,824	△ 1,163
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 2,951	596	3,547

(2) 損益状況 【連結】

(百万円)

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (B) - (A)
連結粗利益	27,442	27,066	△ 376
資金利益	22,976	21,959	△ 1,017
役務取引等利益	4,252	4,595	343
その他業務利益	213	511	297
経費	23,238	22,338	△ 900
人件費	11,862	11,849	△ 13
物件費	9,959	9,315	△ 644
税金	1,416	1,173	△ 242
貸倒償却引当費用	477	1,822	1,345
貸出金償却	431	889	458
個別貸倒引当金繰入額	-	856	856
その他の債権売却損等	1	46	45
偶発損失引当金繰入額等	44	96	52
一般貸倒引当金繰入額	-	△ 66	△ 66
貸倒引当金戻入益	1,887	-	△ 1,887
償却債権取立益	681	826	144
株式等関係損益	△ 672	56	728
その他	703	701	△ 1
経常利益	6,327	4,490	△ 1,836
特別損益	△ 124	△ 56	68
税金等調整前当期純利益	6,202	4,433	△ 1,768
法人税、住民税及び事業税	1,482	1,005	△ 476
法人税等調整額	445	36	△ 408
法人税等合計	1,928	1,042	△ 885
当期純利益	4,274	3,391	△ 883
非支配株主に帰属する当期純利益	346	232	△ 114
親会社株主に帰属する当期純利益	3,927	3,158	△ 769

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用)
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (B) - (A)
連結子会社数	6	6	-
持分法適用会社数	-	-	-

(参考)

(百万円)

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (B) - (A)
連結業務純益	4,209	4,792	583

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(3) 業務純益 【単体】

(百万円)

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,802	3,468	665
職員一人当たり(千円)	2,011	2,468	456
業務純益	2,802	3,613	810
職員一人当たり(千円)	2,011	2,571	559

(4) 利鞘 【単体】

①全店

(%)

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	1.00	0.96	△ 0.04
貸出金利回	1.04	0.99	△ 0.05
有価証券利回	1.10	1.07	△ 0.03
資金調達原価(②)	0.94	0.86	△ 0.08
預金等利回	0.02	0.02	0.00
外部負債利回※	0.06	0.02	△ 0.04
経費率	0.95	0.87	△ 0.08
総資金利鞘(①) - (②)	0.06	0.10	0.04

②国内業務部門

(%)

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	0.93	0.89	△ 0.04
貸出金利回	1.04	0.99	△ 0.05
有価証券利回	0.95	0.88	△ 0.07
資金調達原価(②)	0.92	0.83	△ 0.09
預金等利回	0.01	0.00	△ 0.01
外部負債利回※	0.00	0.00	0.00
経費率	0.95	0.87	△ 0.08
総資金利鞘(①) - (②)	0.01	0.06	0.05

※外部負債=コールマネー+売渡手形+借入金

(5) ROE 【単体】

(%)

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	2.40	2.89	0.49
業務純益ベース	2.40	3.01	0.61
当期純利益ベース	3.41	2.35	△ 1.06

$$ROE = \frac{\text{利益}}{\{(\text{期首純資産勘定} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産勘定} - \text{期末新株予約権})} \div 2} \times 100$$

(6) 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	増 減 (B) - (A)
債 券 関 係 損 益	△ 370	345	716
国債等債券売却益	1,084	1,832	748
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	1,454	1,486	32
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株 式 関 係 損 益	△ 672	56	728
株式等売却益	993	637	△ 356
株式等売却損	989	580	△ 409
株式等償却	675	-	△ 675

○減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が50%以上の銘柄	減損処理
時価の下落率が30%以上 50%未満の銘柄	過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで価格回復の可能性が認められないものについて減損処理

(7) 有価証券の時価評価 【単体】

○有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

評価差額 【単体】

(百万円)

	2018年3月末			2019年3月末			
	評価差額	評価益	評価損	評価差額			評価損
				前期比	評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	18,709	22,014	3,305	20,013	1,304	22,314	2,300
株式	14,542	14,794	251	12,467	△2,074	13,395	927
債券	5,227	5,358	130	5,207	△19	5,237	29
その他	△1,060	1,862	2,922	2,338	3,398	3,682	1,343
合 計	18,709	22,014	3,305	20,013	1,304	22,314	2,300

(注) 1. 「その他有価証券」については、期末に時価評価した価額を貸借対照表に計上しておりますので、上記の表上の評価差額は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 税効果を勘案した後の「その他有価証券評価差額金」は、2018年3月末は13,339百万円、2019年3月末は14,167百万円であります。

(8) 自己資本比率 (国内基準) 【単体】 【連結】

【単体】

(百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.07%	8.79%	△ 0.28%	9.05%	△ 0.26%
(2) 単体における自己資本の額	108,509	109,720	1,211	109,228	492
(3) リスク・アセットの額	1,195,260	1,247,027	51,767	1,205,887	41,140
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	47,810	49,881	2,070	48,235	1,645

【連結】

(百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	9.37%	9.11%	△ 0.26%	9.36%	△ 0.25%
(2) 連結における自己資本の額	112,930	114,551	1,621	113,824	727
(3) リスク・アセットの額	1,204,577	1,257,325	52,747	1,215,329	41,995
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	48,183	50,293	2,109	48,613	1,679

(9) リスク管理債権の状況 【単体】 【連結】

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	351	368	17	469	△ 100
延滞債権額	26,911	24,870	△ 2,040	25,776	△ 905
3ヵ月以上延滞債権額	133	137	3	292	△ 155
貸出条件緩和債権額	202	-	△ 202	2	△ 2
リスク管理債権合計	27,598	25,377	△ 2,221	26,541	△ 1,164

貸出金残高(末残)	1,628,851	1,672,399	43,548	1,658,395	14,004
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	--------

破綻先債権額	0.02%	0.02%	0.00%	0.02%	0.00%
延滞債権額	1.65%	1.48%	△ 0.17%	1.55%	△ 0.07%
3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	△ 0.01%
貸出条件緩和債権額	0.01%	- %	△ 0.01%	0.00%	0.00%
貸出金残高比合計	1.69%	1.51%	△ 0.18%	1.60%	△ 0.09%

【連結】

(百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	698	693	△ 5	836	△ 142
延滞債権額	27,261	25,285	△ 1,976	26,159	△ 873
3ヵ月以上延滞債権額	133	137	3	292	△ 155
貸出条件緩和債権額	202	-	△ 202	2	△ 2
リスク管理債権合計	28,296	26,116	△ 2,180	27,290	△ 1,174

貸出金残高(末残)	1,617,855	1,661,228	43,372	1,647,171	14,056
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	--------

破綻先債権額	0.04%	0.04%	0.00%	0.05%	△ 0.01%
延滞債権額	1.68%	1.52%	△ 0.16%	1.58%	△ 0.06%
3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	△ 0.01%
貸出条件緩和債権額	0.01%	- %	△ 0.01%	0.00%	0.00%
貸出金残高比合計	1.74%	1.57%	△ 0.17%	1.65%	△ 0.08%

(10) 貸倒引当金の状況 【単体】 【連結】

【単体】

(百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	12,242	11,851	△ 391	12,137	△ 286
一般貸倒引当金	7,214	7,069	△ 145	7,315	△ 246
個別貸倒引当金	5,028	4,782	△ 246	4,822	△ 40

【連結】

(百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	13,376	13,095	△ 281	13,386	△ 291
一般貸倒引当金	6,802	6,735	△ 66	6,931	△ 195
個別貸倒引当金	6,574	6,359	△ 214	6,455	△ 95

(11) リスク管理債権に対する引当率 【単体】

(百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
リスク管理債権額 (①)	27,598	25,377	△ 2,221	26,541	△ 1,164
担保等によるカバー分 (②)	18,313	16,588	△ 1,725	17,857	△ 1,268
貸倒引当金 (③)	5,058	4,761	△ 296	4,828	△ 66
引当率 (③/①)	18.32%	18.76%	0.44%	18.19%	0.57%
保全率 ((②+③)/①)	84.68%	84.13%	△ 0.55%	85.47%	△ 1.34%

(12) 金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,555	5,056	△ 499	5,741	△ 684
危険債権	21,744	20,415	△ 1,329	20,734	△ 319
要管理債権	336	137	△ 198	295	△ 157
金融再生法開示債権合計	27,636	25,609	△ 2,027	26,770	△ 1,161
(部分直接償却額)	(9,701)	(10,054)	(353)	(10,726)	(△ 671)
総与信残高(末残)	1,643,102	1,686,303	43,201	1,672,795	13,508
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.33%	0.29%	△ 0.04%	0.34%	△ 0.05%
危険債権	1.32%	1.21%	△ 0.11%	1.23%	△ 0.02%
要管理債権	0.02%	0.00%	△ 0.02%	0.01%	△ 0.01%
総与信残高比合計	1.68%	1.51%	△ 0.17%	1.60%	△ 0.09%

(13) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
保全額	23,402	21,551	△ 1,851	22,887	△ 1,335
貸倒引当金	5,064	4,787	△ 276	4,851	△ 63
担保保証等	18,338	16,763	△ 1,575	18,035	△ 1,272
保全率(保全額/開示債権額)	84.68%	84.15%	△ 0.53%	85.49%	△ 1.34%

(14) 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,628,851	1,672,399	43,548	1,658,395	14,004
製造業	185,174	182,099	△ 3,075	184,586	△ 2,487
農業、林業	1,290	1,232	△ 58	1,309	△ 77
漁業	15	64	48	63	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,204	1,237	△ 967	1,202	35
建設業	49,918	49,545	△ 373	46,062	3,482
電気・ガス・熱供給・水道業	29,848	32,831	2,983	32,240	590
情報通信業	11,322	10,550	△ 771	12,990	△ 2,440
運輸業、郵便業	44,037	45,059	1,022	46,216	△ 1,157
卸売業、小売業	146,911	162,047	15,135	153,697	8,349
金融業、保険業	95,440	98,990	3,549	98,141	848
不動産業、物品賃貸業	184,231	194,749	10,517	190,228	4,520
その他サービス業	92,204	94,039	1,835	92,510	1,528
地方公共団体	270,611	263,821	△ 6,789	262,818	1,002
その他	515,640	536,132	20,492	536,325	△ 192

②業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	27,598	25,377	△ 2,221	26,541	△ 1,164
製造業	3,830	3,166	△ 664	3,327	△ 161
農業、林業	2	9	6	2	7
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,000	-	△ 1,000	-	-
建設業	2,618	2,317	△ 300	2,557	△ 239
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	△ 2	-	-
情報通信業	41	52	11	18	34
運輸業、郵便業	465	468	3	472	△ 4
卸売業、小売業	9,288	9,998	709	9,883	114
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	2,635	2,461	△ 173	2,672	△ 210
その他サービス業	3,358	2,874	△ 484	3,277	△ 403
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	4,355	4,028	△ 327	4,329	△ 301

③消費者ローン残高 【単体】 (百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
消費者ローン残高	502,724	520,168	17,443	507,303	12,865
住宅ローン残高	476,064	491,802	15,737	479,894	11,907
その他ローン残高	26,660	28,366	1,706	27,409	957

④中小企業等貸出金残高(末残)・比率 【単体】 (百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
中小企業等貸出金残高	990,741	1,030,400	39,658	1,003,323	27,076
中小企業等貸出金比率	60.82%	61.61%	0.79%	60.49%	1.12%

(15) 預金・貸出金等の状況

①預金・貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金(末残)	2,219,383	2,317,476	98,093	2,255,065	62,411
" (平残)	2,165,393	2,248,683	83,290	2,247,714	968
譲渡性預金(末残)	114,431	93,886	△ 20,545	110,856	△ 16,969
" (平残)	155,137	141,413	△ 13,724	141,161	251
預金+譲渡性預金(末残)	2,333,815	2,411,363	77,548	2,365,921	45,442
" (平残)	2,320,530	2,390,096	69,566	2,388,876	1,220
貸出金(末残)	1,628,851	1,672,399	43,548	1,658,395	14,004
" (平残)	1,610,295	1,651,169	40,874	1,643,025	8,144

②個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金合計	2,219,383	2,317,476	98,093	2,255,065	62,411
個人	1,520,940	1,567,018	46,077	1,545,787	21,230
法人	698,442	750,458	52,016	709,277	41,181

③預り資産残高 【単体】 (百万円)

	2018年3月末 (A)	2019年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	2018年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
公共債(国債等)	33,539	32,501	△ 1,037	33,045	△ 544
投資信託	58,373	57,004	△ 1,369	57,983	△ 978
個人年金保険	96,236	96,898	661	97,512	△ 614